

資料編

事業の概況	14
主要経営指標	14
中間財務諸表	15
個別注記表	19
その他の財務情報	23
自己資本の充実の状況等について（定量的な開示項目）	29
株主上位10社	33
役員の状況	33
組織図	34
営業店の名称および所在地	35
銀行代理業者一覧	36
決算公告	37
財務諸表に係る確認書謄本	38
業務の適正を確保する体制	39
イオン銀行の倫理・行動規範	40
開示項目一覧	41
イオングループとして	42

事業の概況

当今の現況に関する事項

[金融経済環境]

当中間会計期間における我が国の経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いております。また、海外経済の減速懸念や長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境の中、これまで以上にお客さま満足度向上を目指し、取扱商品の拡充や、ATM事業の充実、インスタブランチの出店、イオンの銀行として特色あるキャンペーン等を実施しました。

取扱商品につきましては、キャッシュカード、クレジットカード、電子マネーの機能・特典を1枚に集約した「イオンカードセレクト」にカードローン機能を組み合わせたサービスを開始したほか、お客さまの幅広いニーズにお応えするため投資信託商品を10本、保険商品を2商品追加し、それぞれの取扱商品数は投資信託商品41本、保険商品16商品となりました。

ATM事業につきましては、ショッピングセンターへのATM設置のほか、イオングループのコンビニエンスストアであるミニストップやドラッグストアのウエルシア等へATM設置を行い、当中間会計期間末のATM設置台数は1,671台となりました。また、ATM提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行81行、信用金庫269金庫、信用組合137組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク41社、合計544社（前年度末比1社増）となりました。

インスタブランチにつきましては、銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社が銀行代理業店舗として1店舗を新たに outlets し、直営店舗

及び銀行代理業店舗を合わせて68店舗（前年度末比1店舗増）となりました。

当中間会計期間に行ったキャンペーンにつきましては、以前より好評をいただいている、ATMのお引出し利用時に「じゃんけんゲーム」に勝てば、イオンのショッピングセンター等で利用できるお買物値引券をプレゼントする「イオン銀行ATMキャンペーン」や「住宅ローン金利キャンペーン」、「夏の定期預金キャンペーン」等を実施しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間会計期間末における口座数は1,781,230口座となりました。

(預金)

普通預金、定期預金等をあわせました預金の当中間会計期間末残高は8,917億円となりました。

(貸出金)

カードローン、住宅ローン等をあわせました貸出金の当中間会計期間末残高は2,350億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間会計期間末残高は3,840億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間会計期間末残高は9,681億円となりました。

(損益)

損益につきましては、経常損失26億円、中間純損失19億円となりました。

主要経営指標

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	1,343	5,232	8,989	4,345	12,651
経常損失	10,343	7,700	2,634	20,062	12,898
中間(当期)純損失	10,395	7,913	1,928	20,179	13,103
資本金	26,250	51,250	51,250	36,250	51,250
発行済株式の総数	1,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	1,400,000株	2,000,000株
純資産額	25,616	57,921	54,572	35,835	52,731
総資産額	218,689	598,673	968,115	379,402	706,724
預金残高	186,022	523,561	891,704	334,518	637,181
貸出金残高	9,178	125,885	235,041	85,171	181,484
有価証券残高	32,409	210,130	384,014	86,656	235,755
単体自己資本比率(国内基準)	51.28%	35.18%	16.27%	38.22%	20.31%
従業員数	771人	540人	482人	699人	458人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時職員および嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月末 平成21年9月30日	平成22年9月末 平成22年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	150,008	150,688
コールローン	46,000	20,000
買入金銭債権	50,003	164,659
有価証券	210,130	384,014
貸出金	125,885	235,041
その他資産	6,015	8,603
有形固定資産	5,984	1,916
無形固定資産	4,916	3,813
貸倒引当金	△270	△622
資産の部合計	598,673	968,115

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月末 平成21年9月30日	平成22年9月末 平成22年9月30日
(負債の部)		
預金	523,561	891,704
その他負債	16,786	18,303
未払法人税等	126	126
リース債務	70	—
資産除去債務	—	147
その他の負債	16,588	18,028
賞与引当金	224	220
役員退職慰労引当金	35	42
その他の引当金	140	345
繰延税金負債	3	2,926
負債の部合計	540,752	913,543
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△42,081	△49,199
その他利益剰余金	△42,081	△49,199
繰越利益剰余金	△42,081	△49,199
株主資本合計	57,918	50,800
その他有価証券評価差額金	2	3,771
評価・換算差額等合計	2	3,771
純資産の部合計	57,921	54,572
負債及び純資産の部合計	598,673	968,115

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
経常収益	5,232	8,989
資金運用収益	2,358	5,485
(うち貸出金利息)	1,393	2,079
(うち有価証券利息配当金)	552	2,132
役務取引等収益	1,996	2,346
その他業務収益	592	288
その他経常収益	285	869
経常費用	12,933	11,624
資金調達費用	1,531	2,275
(うち預金利息)	1,531	2,274
役務取引等費用	1,105	1,119
その他業務費用	—	0
営業経費	10,026	8,024
その他経常費用	270	204
経常損失	7,700	2,634
特別利益	30	808
固定資産処分益	30	808
特別損失	217	34
固定資産処分損	39	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他の特別損失	178	—
税引前中間純損失	7,888	1,860
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	—	44
法人税等合計	24	68
中間純損失	7,913	1,928

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年9月中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,250	51,250
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,750	48,750
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
前期末残高	33,750	48,750
当中間期変動額		
新株の発行	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△34,168	△47,271
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△7,913	△1,928
当中間期変動額合計	△7,913	△1,928
当中間期末残高	△42,081	△49,199
利益剰余金合計		
前期末残高	△34,168	△47,271
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△7,913	△1,928
当中間期変動額合計	△7,913	△1,928
当中間期末残高	△42,081	△49,199
株主資本合計		
前期末残高	35,831	52,728
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
中間純損失(△)	△7,913	△1,928
当中間期変動額合計	22,086	△1,928
当中間期末残高	57,918	50,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	3,769
当中間期変動額合計	△1	3,769
当中間期末残高	2	3,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	3,769
当中間期変動額合計	△1	3,769
当中間期末残高	2	3,771
純資産合計		
前期末残高	35,835	52,731
当中間期変動額		
新株の発行	30,000	—
中間純損失(△)	△7,913	△1,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	3,769
当中間期変動額合計	22,085	1,840
当中間期末残高	57,921	54,572

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△7,888	△1,860
減価償却費	1,597	1,360
貸倒引当金の増減(△)	165	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
その他の引当金の増減(△は減少)	46	133
資金運用収益	△2,358	△5,485
資金調達費用	1,531	2,275
有価証券関係損益(△)	—	△0
固定資産処分損益(△は益)	39	△806
貸出金の純増(△)減	△40,714	△53,556
預金の純増減(△)	189,043	254,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	139	△10,460
コールローン等の純増(△)減	△8,000	△47,190
資金運用による収入	2,021	5,092
資金調達による支出	△337	△1,635
その他	1,303	979
小計	136,572	143,585
法人税等の支払額	△35	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,536	143,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△537,399	△553,351
有価証券の売却による収入	—	49,991
有価証券の償還による収入	418,532	361,096
有形固定資産の取得による支出	△272	△22
有形固定資産の売却による収入	—	3,255
無形固定資産の取得による支出	△187	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,326	△139,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,895	—
現金及び現金同等物の増加額	47,104	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	102,706	135,358
現金及び現金同等物の中間期末残高	149,811	139,605

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) その他の引当金

・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は5百万円増加し、税引前中間純損失は37百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は147百万円でありま

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は155百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は624百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は779百万円であります。

なお、1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,013百万円であります。

- 為替決済等の担保として、有価証券45,784百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は419百万円であります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,687百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了

するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,525百万円
- 1株当たりの純資産額 27,286円07銭

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額204百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純損失金額 964円25銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注1)
B種普通株式	600	—	—	600	(注1)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注1) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	150,688百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△11,082百万円
現金及び現金同等物	139,605百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	150,688	150,688	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権	164,659	164,659	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	384,014	384,014	—
(5) 貸出金	235,041		
貸倒引当金 (※1)	△617		
	234,423	235,185	762
資産計	953,786	954,548	762
(1) 預金	891,704	897,905	△6,201
負債計	891,704	897,905	△6,201

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定

される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	債券	176,817	172,267	4,549
	国債	108,312	105,735	2,577
	社債	68,504	66,531	1,972
	その他	204,936	202,401	2,534
	外国証券	67,227	65,812	1,414
	その他	137,709	136,588	1,120
	小計	381,753	374,668	7,084
中間貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	債券	94,990	94,995	△4
	国債	94,990	94,995	△4
	社債	—	—	—
	その他	71,930	72,356	△425
	外国証券	44,979	45,356	△376
	その他	26,950	27,000	△49
	小計	166,920	167,351	△430
合計		548,674	542,020	6,653

2. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券398,925百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは当行の有価証券運用残高の増加から、保有する債券ポートフォリオに内在するリスク（金利リスクや信用リスク等）のコントロールを強化する必要があると判断し、保有目的を変更したものであります。これにより、有価証券は6,707百万円増加、繰延税金負債は2,881百万円増加、その他有価証券評価差額金は3,825百万円増加しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	19,227百万円
賞与引当金	89
未払事業税	41
貸倒引当金	253
その他	521

繰延税金資産小計	20,133
評価性引当額	△20,133

繰延税金資産合計	—
----------	---

繰延税金負債	
固定資産	44

その他有価証券評価差額金	2,882
--------------	-------

繰延税金負債合計	2,926
----------	-------

繰延税金負債の純額	2,926百万円
-----------	----------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 (調整)	40.68%
----------------	--------

住民税均等割	△1.28%
--------	--------

評価性引当額の増減	△43.04%
-----------	---------

その他	△0.04%
-----	--------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.68%
-------------------	--------

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	806	20	826	2,448	761	3,210
役員取引等収支	891	—	891	1,226	—	1,226
その他業務収支	592	—	592	288	—	288
業務粗利益	2,290	20	2,311	3,963	761	4,725
業務粗利益率	1.11%	0.62%	1.12%	1.08%	1.41%	1.29%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出してあります。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(6,661)	(24)	1.13	(107,175)	(333)	1.29
うち貸出金	410,772	2,337	2.60	728,716	4,724	1.99
うち有価証券	106,866	1,393	2.60	207,797	2,079	1.99
うちコールローン	161,322	507	0.62	198,371	1,037	1.04
うち買入金銭債権	42,251	35	0.16	7,081	5	0.16
うち預け金(除く無利息分)	33,781	346	2.04	117,920	1,221	2.06
うち譲渡性預け金	59,888	30	0.10	88,030	44	0.10
うち譲渡性預け金	—	—	—	2,338	2	0.19
資金調達勘定②	417,688	1,531	0.73	730,804	2,275	0.62
うち預金	417,687	1,531	0.73	730,677	2,274	0.62
うちコールマネー	—	—	—	27	0	0.12
うち借入金	—	—	—	98	0	0.35
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.40			0.67

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	6,661	45	1.35	107,175	1,094	2.03
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	6,661	45	1.35	107,175	1,094	2.03
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(6,661)	(24)	0.73	(107,175)	(333)	0.62
うち預金	6,661	24	—	107,175	333	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.61			1.41

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	410,772	2,358	1.14	728,716	5,485	1.50
うち貸出金	106,866	1,393	2.60	207,797	2,079	1.99
うち有価証券	167,984	552	0.65	305,547	2,132	1.39
うちコールローン	42,251	35	0.16	7,081	5	0.16
うち買入金銭債権	33,781	346	2.04	117,920	1,221	2.06
うち預け金(除く無利息分)	59,888	30	0.10	88,030	44	0.09
うち譲渡性預け金	—	—	—	2,338	2	0.19
資金調達勘定②	417,688	1,531	0.73	730,804	2,275	0.62
うち預金	417,687	1,531	0.73	730,677	2,274	0.62
うちコールマネー	—	—	—	27	0	0.12
うち借入金	—	—	—	98	0	0.35
資金利鞘(①利回り-②利回り)			0.41			0.88

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,131	—	1,131	1,809	680	1,825
	利率による増減	692	—	692	577	368	1,301
	純増減	1,824	—	1,824	2,386	1,049	3,127
資金調達勘定	残高による増減	1,271	—	1,271	1,147	368	1,147
	利率による増減	△485	—	△485	△403	△59	△403
	純増減	785	—	785	744	309	744

(注) 1. 21年9月中間期の国際業務部門につきましては、前年実績がなく増減分析は行っておりません。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
総資産経常利益率	△3.14	△0.62
資本経常利益率	△32.76	△9.79
総資産中間純利益率	△3.22	△0.45
資本中間純利益率	△33.66	△7.16

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
営業経費	10,026	8,024
うち人件費	1,914	1,597
うち物件費	7,795	6,129

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
流動性預金	59,301	118,202
定期性預金	464,070	773,048
その他預金	190	453
合計	523,561	891,704

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
流動性預金	51,568	103,558
定期性預金	365,174	624,636
その他預金	944	2,482
合計	417,687	730,677

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	118,273	—	118,273	167,699	—	167,699
3ヵ月以上6ヵ月未満	65,628	—	65,628	95,923	—	95,923
6ヵ月以上1年未満	131,308	—	131,308	220,199	—	220,199
1年以上2年未満	146,938	—	146,938	61,435	—	61,435
2年以上3年未満	131	—	131	42,062	—	42,062
3年以上	1,788	—	1,788	185,729	—	185,729
合計	464,070	—	464,070	773,048	—	773,048

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
割引手形	—	1,013
証書貸付	124,956	231,311
当座貸越	929	2,715
合計	125,885	235,041

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
割引手形	—	441
証書貸付	106,163	205,372
当座貸越	703	1,983
合計	106,866	207,797

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	897	117	1,014	474	1,483	1,957
1年超3年以下	2,552	975	3,527	1,976	2,084	4,061
3年超5年以下	2,398	1,724	4,123	705	4,029	4,734
5年超7年以下	193	2,577	2,770	647	4,739	5,386
7年超	—	113,519	113,519	5	216,179	216,185
期間の定めのないもの	—	929	929	—	2,715	2,715
合計	6,041	119,844	125,885	3,808	231,232	235,041

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
自行預金	271	518
不動産	59,997	121,345
計	60,269	121,864
保証	34,544	44,869
信用	31,071	68,307
合計	125,885	235,041

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	117,994	223,160
運転資金	7,891	11,880
合計	125,885	235,041

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
製造業	— (—%)	82 (0%)
建設業	— (—%)	911 (0%)
卸売業	— (—%)	19 (0%)
小売業	— (—%)	4 (0%)
個人	125,885 (100%)	234,022 (99%)
合計	125,885 (100%)	235,041 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期
中小企業等に対する貸出金残高	125,885	234,401
総貸出金に占める割合	100.0	99.7

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成21年9月中旬期			平成22年9月中旬期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	24.04	—	24.04	26.35	—	26.35
預貸率(平残)	25.58	—	25.58	28.43	—	28.43

(注) 国際業務部門の預貸率(末残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	256	568
個別貸倒引当金	14	54
合計	270	622

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成21年9月中旬期	平成22年9月中旬期
一般貸倒引当金	163	190
個別貸倒引当金	1	13
合計	165	204

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権	—	0
延滞債権	32	155
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	42	624
合計	74	779

■金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	126
危険債権	—	31
要管理債権	42	625
正常債権	125,988	234,488
合計	126,064	235,271

(注)上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	62,406	—	4,729	80,618	147,754
社債	—	5,000	10,599	12,776	28,376
その他	6,003	30,000	38,000	10,000	84,003
合計	68,410	35,000	53,329	103,394	260,134

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	114,990	—	42,860	45,452	203,303
社債	—	5,200	21,513	41,791	68,504
その他	1,100	116,687	109,239	49,838	276,866
合計	116,090	121,888	173,612	137,082	548,674

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	147,754	—	147,754	203,303	—	203,303
社債	28,376	—	28,376	68,504	—	68,504
その他	50,003	34,000	84,003	164,659	112,206	276,866
合計	226,134	34,000	260,134	436,467	112,206	548,674

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	152,688	—	152,688	131,074	—	131,074
社債	8,633	—	8,633	67,297	—	67,297
その他	33,781	6,661	40,443	117,920	107,175	225,095
合計	195,103	6,661	201,765	316,292	107,175	423,467

■ 預証率

(単位：%)

	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	40.13	—	40.13	43.06	—	43.06
預証率(平残)	40.21	—	40.21	41.81	—	41.81

■ 有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	85,348	87,265	1,916	1,916	—
社債	28,376	28,510	134	140	6
その他	78,000	78,218	218	377	158
合計	191,724	193,993	2,269	2,434	164

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	62,403	62,406	2	5	2
国債	62,403	62,406	2	5	2
社債	—	—	—	—	—
その他	6,000	6,003	3	3	—
外国証券	—	—	—	—	—
その他	6,000	6,003	3	3	—
合計	68,403	68,410	6	8	2

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	267,262	271,807	4,545	4,549	4
国債	200,730	203,303	2,572	2,577	4
社債	66,531	68,504	1,972	1,972	—
その他	274,757	276,866	2,108	2,534	425
外国証券	111,169	112,206	1,037	1,414	376
その他	163,588	164,659	1,071	1,120	49
合計	542,020	548,674	6,653	7,084	430

[時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額]

該当事項ありません。

■ 金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■ デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

自己資本の充実の状況等について (定量的な開示項目)

■自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	51,250	51,250
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△42,081	△49,199
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	57,918	50,800
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	256	568
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	256	568
自己資本総額 (A) + (B) (C)	58,175	51,368
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち負債性資本調達手段及びこれに順ずるもの	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目 計 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	58,175	51,368
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	159,699	305,311
オフ・バランス取引等項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,660	10,418
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	—	—
リスク・アセット等 合計 (F)	165,359	315,730
単体自己資本比率 (E) / (F)	35.18%	16.27%
参考: Tier1比率 (A) / (F)	35.02%	16.09%

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期		平成22年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	159,699	6,388	305,311	12,212
(i) ソブリン向け	777	31	3,536	141
(ii) 金融機関向け	44,332	1,773	84,754	3,390
(iii) 法人等向け	11,561	462	21,857	874
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	65,117	2,604	124,516	4,980
(v) 抵当権付住宅ローン	13,396	535	22,720	908
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	19	0	67	2
(viii) その他	13,873	554	10,223	408
(ix) 証券化エクスポージャー	10,620	424	37,635	1,505
ロ オペレーショナル・リスク	5,660	226	10,418	416
ハ 合計 (イ+ロ)	165,359	6,614	315,730	12,629

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー
	エクスポージャー	うち貸出金残高	うち有価証券残高	
現金	61,563	—	—	—
ソブリン向け	243,982	—	155,520	—
金融機関向け	59,068	—	40,599	—
法人等向け	45,336	—	15,000	—
中小企業等向け及び個人向け	87,757	87,579	—	—
抵当権付住宅ローン	38,274	38,274	—	31
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	13,873	—	—	—
合計	549,857	125,853	211,120	31

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期			3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー
	エクスポージャー	うち貸出金残高	うち有価証券残高	
現金	64,003	—	—	—
ソブリン向け	311,851	—	236,052	—
金融機関向け	111,724	—	77,671	—
法人等向け	45,468	—	43,814	—
中小企業等向け及び個人向け	169,221	169,221	—	—
抵当権付住宅ローン	64,915	64,915	—	118
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	10,223	—	—	—
合計	777,407	234,136	357,538	118

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成21年9月末	平成22年9月末
1年以下	110	10,776
1年超3年以下	743	21,024
3年超5年以下	1,293	26,475
5年超	115,849	164,802

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成21年9月末	平成22年9月末
3ヵ月以内	46,000	20,000
3ヵ月超	—	—

③有価証券

(単位：百万円)

償還期間	平成21年9月末	平成22年9月末
1年以下	68,410	116,090
1年超5年以下	35,000	121,888
5年超10年以下	53,329	173,612
10年超	103,394	137,082

[貸倒引当金の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
一般貸倒引当金	256	568
個別貸倒引当金	14	54
合計	270	622

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
一般貸倒引当金	163	190
個別貸倒引当金	1	13
合計	165	204

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

【リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間期末残高	うち格付あり	中間期末残高	うち格付あり
0%	298,038	147,893	341,012	200,875
10%	7,779	7,779	35,361	35,361
20%	55,441	5,012	52,667	8,010
35%	38,274	—	65,033	—
40%	—	—	2,000	—
50%	8,977	—	17,128	2,002
70%	—	—	9,007	—
75%	86,822	—	160,661	—
100%	54,555	10,630	94,655	19,234
合計	549,890	171,316	777,529	265,484

（注）上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年9月中間期	平成21年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	203	519
保証が適用されたエクスポージャー	520	8,039

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月	平成22年9月
消費者向けローン	49,044	159,525
リース料債権	—	7,989
アパートローン	—	16,608
(合計)	49,044	184,124

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウエイトの区分	平成21年9月	平成22年9月
20%	46,341	181,420
50%	2,703	2,703
合計	49,044	184,124

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

対象通貨	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	△3,789	△1,609

株主上位10社 (平成22年12月31日現在)

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	465,000株	38.75%
株式会社みずほコーポレート銀行	60,000株	5.00%
株式会社三井住友銀行	60,000株	5.00%
三菱商事株式会社	60,000株	5.00%
株式会社横浜銀行	40,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	36,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000株	2.50%
日本生命保険相互会社	30,000株	2.50%
第一生命保険株式会社	30,000株	2.50%
明治安田生命保険相互会社	30,000株	2.50%
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社	30,000株	2.50%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	200,000株	100%

(3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	400,000株	66.66%
イオンクレジットサービス株式会社	200,000株	33.33%

役員の状況 (平成23年1月1日現在)

【取締役】

取締役会長	原 口 恒 和	
代表取締役社長	片 岡 正 二	
取締役兼常務執行役員	河 田 和 彦	営業本部長
取締役兼常務執行役員	渡 邊 廣 之	人事総務部・お客さまサービス部担当、人事総務部長
取締役兼執行役員	青 木 則 夫	リスク管理統括部担当
取締役兼執行役員	三 藤 智 之	市場資金部担当、市場資金部長
取締役兼執行役員	平 子 恵 生	ローン推進部・商品開発部・チャンネル推進室・研修部・業務管理部担当、営業副本部長 兼 研修部長
取締役兼執行役員	石 塚 和 男	システム部担当、システム部長
取締役兼執行役員	久 世 直 樹	与信管理部・事務統括部担当、与信管理部長
取締役（非常勤）	豊 島 正 明	

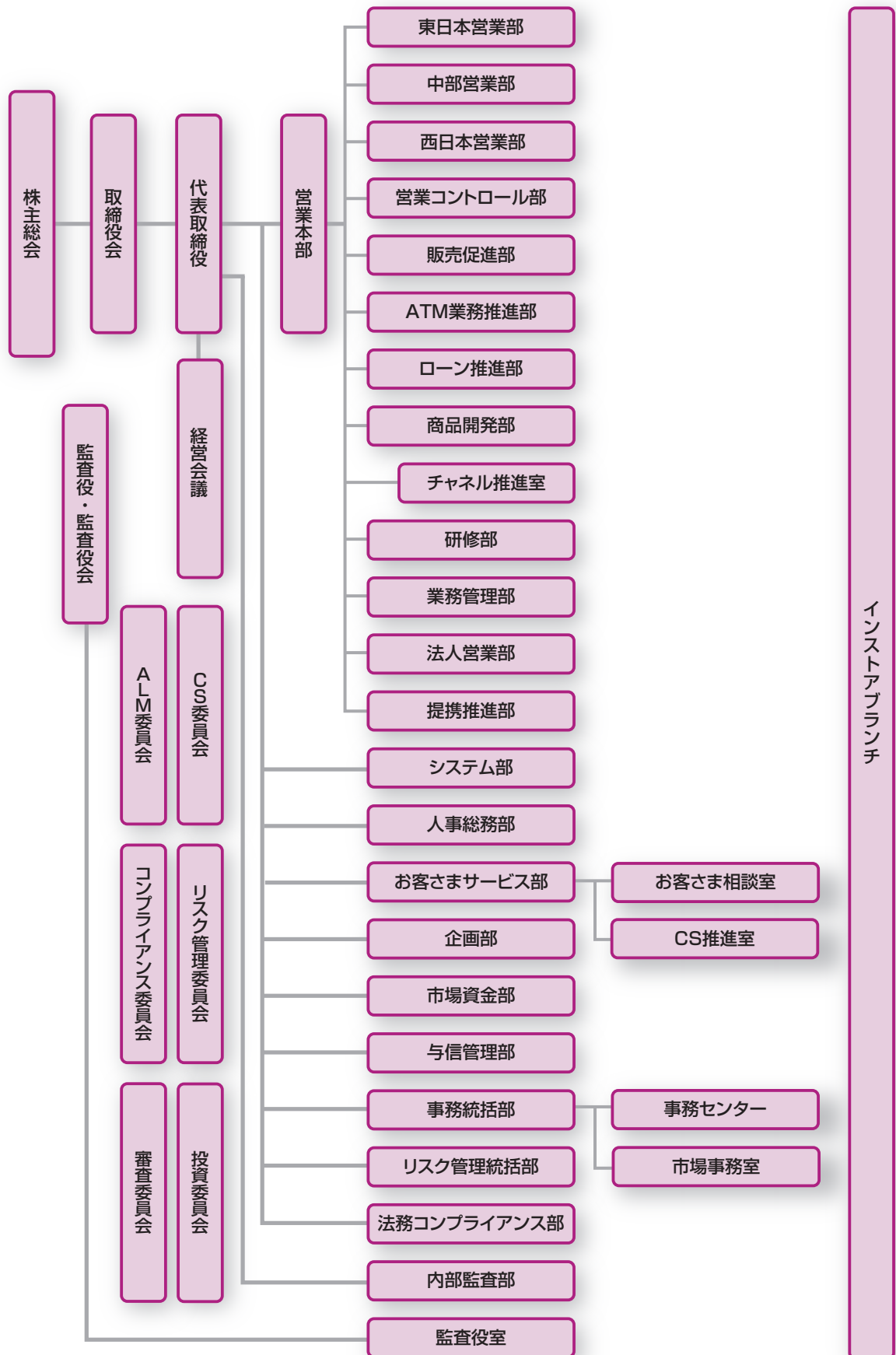
【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役（非常勤）	千 葉 清 一
監査役（非常勤）	小 玉 毅

【執行役員】

常務執行役員	内 山 智 夫	販売促進部・ATM業務推進部担当、販売促進部長
執行役員	表 寺 夫 務	事務統括部長
執行役員	八反田 一 夫	法務コンプライアンス部担当、法務コンプライアンス部長
執行役員	小 林 伸 明	法人営業部・提携推進部担当
執行役員	森 山 高 光	企画部担当、企画部長
執行役員	山 田 才 工	内部監査部長
執行役員	近 持 淳	お客さまサービス部長

組織図 (平成23年1月1日現在)



営業店の名称および所在地 (平成22年12月31日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 上記12支店はバーチャル支店です。

出張所

	店舗名	住所
北海道 (4)	イオン札幌苗穂ショッピングセンター店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオン札幌平岡ショッピングセンター店*	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌発寒ショッピングセンター店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	ジャスコ旭川西店*	北海道旭川市緑町23-2161-3
東北 (2)	ジャスコ青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前潟4-7-1
関東 (33)	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオン土浦ショッピングセンター店*	茨城県土浦市上高津367
	イオン佐野新都市ショッピングセンター店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオン小山ショッピングセンター店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	ジャスコ川口前川店*	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオン浦和美園ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオン与野ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオン北戸田ショッピングセンター店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオン上里ショッピングセンター店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (〔MORI〕)
	イオン津田沼ショッピングセンター店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	ジャスコ鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリソピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオン柏ショッピングセンター店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	市川妙典サティ店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	ジャスコ品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	ジャスコ南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	ジャスコ葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモールむさし村山ミュー店*	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	ジャスコ秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	ジャスコ相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	ジャスコ茅ヶ崎店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオンモール大和田	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	新百合ヶ丘サティ店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1

出張所	店舗名	住所
東海 (14)	イオン浜松市野ショッピングセンター店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン各務原ショッピングセンター店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオン名古屋みなとバイシティショッピングセンター店*	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオン大高ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市緑区大高町奥平字1-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオン扶桑ショッピングセンター店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンモール木曾川キリオ店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオン四日市北ショッピングセンター店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿ベルシティ店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	桑名サティ店*	三重県桑名市新西方1-22
	津サティ店*	三重県津市桜橋3-446
関西 (11)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町300
	イオン高の原ショッピングセンター店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	ジャスコ洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール堺北花田プラウ店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	マイカル茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオン大日ショッピングセンター店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオン猪名川ショッピングセンター店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	明石サティ店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹テラス店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール橿原アルル店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1
中国・ 四国 (3)	ジャスコ広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオン高松ショッピングセンター店*	香川県高松市香西本町1-1
	ジャスコシティ松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
九州 (3)	イオンモール福岡ルクル店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオン香椎浜ショッピングセンター店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタブランチです。

銀行代理業者一覧 (平成22年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

決算公告

第4期中間決算公告 平成22年12月24日		東京都江東区枝川一丁目9番6号 株式会社イオン銀行 代表取締役社長 片岡正二	
中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在)		中間損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科	目金額	科	目金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	150,688	預金	891,704
コールローン	20,000	その他負債	18,303
買入金銭債権	164,659	賞与引当金	220
有価証券	384,014	役員退職慰労引当金	42
貸出金	235,041	その他の引当金	345
その他資産	8,603	繰延税金負債	2,926
有形固定資産	1,916	負債の部合計	913,543
無形固定資産	3,813	(純資産の部)	
貸倒引当金	▲622	資本金	51,250
		資本剰余金	48,750
		資本準備金	48,750
		利益剰余金	▲49,199
		その他利益剰余金	▲49,199
		株主資本合計	50,800
		その他有価証券評価差額金	3,771
		評価・換算差額等合計	3,771
		純資産の部合計	54,572
資産の部合計	968,115	負債及び純資産の部合計	968,115
注記事項			
1.貸出金のうち破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は155百万円、貸出条件緩和債権額は624百万円、その合計額は779百万円であります。			
なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。			
2.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 16.27%			
3.為替決済等の担保として、有価証券 45,784百万円を差し入れております。			
4.1株当たりの純資産額 27,286円07銭			
5.1株当たりの中間純損失額 964円25銭			
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成22年11月15日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ㊞

1. 私は、当行の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第4期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役員員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタブランチを対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員員に対して周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員が決裁は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる体制とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役員員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 又、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請に鑑み、イオングループ各社との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役員員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ……ページ

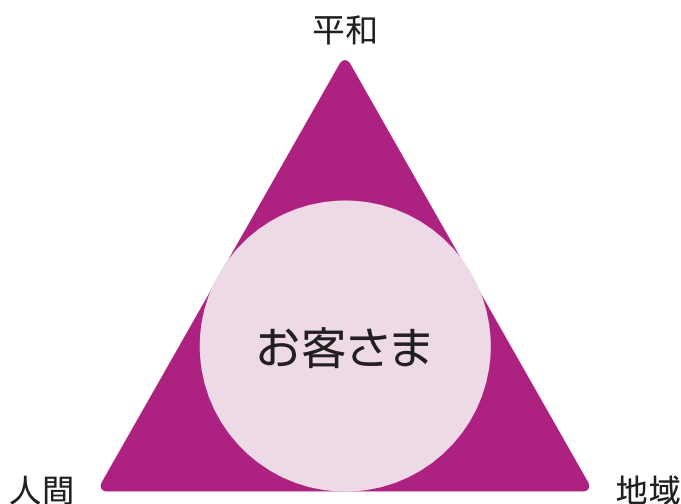
株主上位10社	33
事業の概況	14
主要経営指標	14
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益および業務粗利益率	23
資金運用収支	23
役務取引等収支	23
特定取引収支	23
その他業務収支	23
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23
受取利息および支払利息の増減	24
総資産経常利益率および資本経常利益率	24
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	24
(預金に関する指標)	
預金の平均残高	24
定期預金の残存期間別残高	24
(貸出金等に関する指標)	
貸出金の平均残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	25
貸出金の使途別残高	25
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	26
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	26
特定海外債権残高	26
預貸率	26
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の平均残高	27
有価証券の種類別の残存期間別残高	27
有価証券の平均残高	27
預証率	28
中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	15-17
リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)	27
自己資本の充実の状況等について	29-32
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	28
貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	26
貸出金償却額	26

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 ……ページ

(定量的な開示事項)	
自己資本比率(国内基準)	29
自己資本の充実度に関する事項	30
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	30-32
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	32
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	32
証券化エクスポージャーに関する事項	32
マーケット・リスクに関する事項	32
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	32
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	32

イオンの基本理念

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。



イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン行動規範 宣言

- 一. イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一. イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一. イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一. イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一. イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。